

第3回 愛知・名古屋地域強靱化計画検討会議 議事概要

〔 日時：平成27年3月17日（火）10:00～12:00 〕
〔 場所：名古屋市公館 レセプションホール 〕

【議題】

国土強靱化地域計画の素案について

【出席者】

省略（出席者名簿を参照）

【主な意見等】

（奥野座長）

○私の印象では、国のモデル事業にふさわしい良いものができたと感じている。今日の議論を踏まえ、さらに良くして頂きたい。

（服部委員）

- 有識者会議での意見は可能な限り盛り込まれている。今述べることは今後の話で、計画策定後の運用にあたり、数値目標は数合わせにならないように、質の検証がなされるように体制を構築してほしい。
- 県は今後市町村への展開を図ることになるが、今回モデル団体として名古屋市と連携を図って作ることは非常に有意義であり、今後県と市町村との連携の中でそれぞれの強靱化計画をどのように作っていくのか、また、市町村間の連携をどのように盛り込んでいくのが重要だと考えるため、これまでの名古屋市と連携して計画を作成した経験をぜひ生かしてほしい。

（福和委員）

- 有識者懇談会での意見を的確に反映した大変すばらしい計画が作られたと思う。今後は計画の実効性の確保や取り組みの継続性が重要だと思う。しかしながら、計画のボリュームが多いため、県民・市民や産業界に向けて、今後の道筋を明快かつ簡潔にポイントを示した資料を別途作成してほしい。
- 実効性の確保に向けた人材の確保と組織を作っていくか、しっかり行っていくという覚悟が見えるような、その核・シンボルとなるような施設を確保すべきである。その資金については、この地域は豊かな地域なので、行政のみではなく、民のお金を活用しやすくするような、この地区の総力を結集できるような形を早くに作る事ができると良い。
- 愛知県・名古屋市のみではなく、周辺県や産業界、大学の人間も含めて、総力を結

集しながら無駄を省き、広域的に強靱化するような形が取れると良い。中部地整の中部圏戦略会議とうまく連携をしながら地域の力が結集できるような仕組みとなることを期待している。

(水谷委員)

- 3月1日以降修正いただき良い計画ができたと思う。そういう意味では愛知県名古屋市に敬意を表したい。色々な場所や組織で様々な検討がなされており、それらの成果を計画に反映することができれば、より良いものが次にできるので、ぜひ続けてもらいたい。

(内閣官房国土強靱化推進室)

- 短期間の間に県・市ともに独自性のある良い計画素案をまとめていただいたと思う。これは計画の内容だけではなく、進め方についても県市がしっかり連携し、懇談会と計画検討会議の2つの会議体を作って同時に進めており、特色ある取り組みをされたと評価している。また、シンポジウムやアンケートの実施も独自性のある取り組みをされたと思っている。国としても3月末以降、愛知県・名古屋市の取り組み内容を含め、しっかりとPRしたいと思う。
- 国では昨秋から地方創生・地域活性化と国土強靱化の連携の検討を進めている。こういった形で入れるのかはご検討いただきたいが、県・市が取り組む総合戦略の中に生かされる取り組みが、強靱化の計画の中にちりばめられていると思う。もし可能であれば計画素案第6章の計画推進の方策にある計画の進行管理や見直しの中に、「地域活性化、地方創生が一体となり強靱化を進める」との記述を盛り込んでいただくと計画としてもっと良くなる。
- 県計画の資料2-1(P3)において、強靱化する意義で市との計画との比較で1.3は強靱化計画の胆だと思うので、文章だけでなく囲みを入れるとか、強靱化する意義がパッと見記述を入れてもらおうとわかりやすい。もう1点、資料5.2(P86)において市との比較で、優先的に取り組むための「観点なり視点」を入れると、こういう観点から重要施策なり事業を掲載したという説得力のある計画になる。
- 市計画に関しても、資料4(P100)第4章「計画的な施策の推進」と「第6章計画推進の方策」について、見出しで内容が重複しているように見て取れる。第4章は第5章に向けたつなぎの部分だと理解しているので、例えば「時間軸を考慮した効果的な施策展開の必要性」とか、「優先順位を考慮した重点化の必要性」などの見出しにして第5章につなげた方が、第6章がわかりやすくなる。もう1点、P101の主な指標とP108の主な事業について、指標と事業はある程度対応した方が市民の方にとってわかりやすいと思う。指標の方で事業をリンクするか、あるいは事業に指標をリンクしていただくとより分かりやすい。

(東海総合通信局)

- 情報通信は 1-6 や 4-1、4-2 で記載されているが、通信はあらゆる計画に関連しているため、次の計画の際は、通信について各部署で掘り下げていただきたい。
- 東日本大震災の際は、間違った情報による風評被害が発生した。総務省では、インターネットで流れる情報についてビッグデータを活用し、その真贋を見分けるシステムを研究しており今後、次につなげたい。
- 今回の計画について、こちらの当局として検討した結果、最善であると考えている。

(東海農政局)

- 農林水産省の関係では、食料の安定供給と農山村の防災機能の強化について計画にも反映されており、特に農政局としては農山村の防災機能の強化で、ため池、農業用排水のハザードマップについて反映されていることが確認できた。

(中部森林管理局)

- 中部森林管理局では国有林を管理しており、愛知県内では三河とか名古屋市内には国有林は無いが、上流下流の連携、御嶽噴火災害ではご支援いただいた。災害発生後の対応とか木造仮設住宅とか、資材確保にはご協力させていただくことで、強靱化の取り組みにも協力していきたい。

(中部運輸局)

- 運輸局が交通や観光行政に携わる中で、今回の計画としては鉄道が中心の主要交通機関の耐震性、老朽化対策、災害物流にも触れていただいている。こうした対策については、中部戦略会議を通じて関係機関が連携し、今後もより良い計画となり、より良い対策ができる関係が持てるよう、我々としても協力させていただきたい。

(名古屋地方气象台)

- 計画には入っていないが、防災気象情報等の普及・啓発をやっていき、減災に向けた取り組みに協力できればと思っている。その他、ハード面では震度計の精度向上等を通じ、今後ともできる範囲で協力したい。

(名古屋海上保安部)

- 防災拠点でお世話になっている。今後とも、県・市・事業所と連携し、有機的な防災訓練を実施したい。

(中部地方環境事務所)

- 強靱化計画に関連して、災害廃棄物処理計画について H26.3 に指針を出したほか、広域的な災害廃棄物処理に関する協議会を立ち上げており、処理計画の策定について議論を進め、大規模災害廃棄物の対策を行っている状況。

(名古屋港湾管理組合 (企画担当))

- 我々が取り組む港湾機能の強化・老朽化対策、名古屋港についても高潮・伊勢湾台風以来の老朽化施設の対策、ソフトについては港湾 BCP について計画に盛り込まれていることを確認した。今後背後の企業の方々、あるいは背後で生活する方々の安全をお守りしつつやってきたい。また、いろいろな港湾の計画があり、強靱化計画を基本にして盛り込んでいきたい。港湾の計画をはじめとして、こちらへフィードバックすることもあるので、その時にはフットワークの良い体制を立てていただければと思う。

(名古屋港湾管理組合 (防災・危機管理担当))

- 地域強靱化計画の検討の中で、改めてぜい弱性を認識し、その解決に向けて寄与するものが何かが明らかになった。また、中部圏のものづくり産業を支える港湾管理者として、物流の強化の側面、第一線の防災の強化の側面で、港湾の重要性を改めて認識した。また、皆さんの施策等を改めて見させていただくと、私どもの組織だけではできなくても、連携とともにできることが今回強靱化計画の中にたくさん見受けられる。我々にできるものは邁進し、皆さんと行う施策と連携する中で、改めて、我々の組織に取り込むことで我々が強化できる、あるいは提供できることはないのか、そういう観点で強靱化計画の推進に取り組んでいきたいと思う。

(中日本高速道路)

- 強靱化にも記載のある広域道路ネットワーク・緊急輸送道路の道路啓開についてしっかりやっていきたい。中部地方整備局と密に連絡を取り進めていきたい。

(東海旅客鉄道)

- 阪神淡路大震災や上越地震の被害の知見を踏まえ鉄道施設の震災対策を引き続き進める。帰宅困難者対策につきましても名古屋市と協力させていただき、名古屋駅周辺地区の安全確保計画で議論しており、より早い具体化を進めていきたいと考えている。

(東邦瓦斯)

- 耐震性に優れたガス管への取り換えを計画的に進めるとともに、道路管理者と連携を進めたい。また、災害時にはガスの復旧は他のライフラインに比べて時間を要しているので、復旧が1日でも早くなるよう各種の取り組みを強化していきたい。

(中部電力)

- 県の143ページ、市の71ページに記載いただいているが、従前より事前対策で取り組んでいる電気設備の耐震性を図っていきたい。いざ、災害が発生した時は電力単独で早期復旧はできないこともあるので、関係団体と協力しあい早期復旧を考え

ていきたい。これには日頃の訓練を通じ PDCA をまわし、どこが悪いかチェックして考えていかなければならないと思う。

(近畿日本鉄道)

- 駅の耐震補強と防災を両面でやっている。津波時の避難地図を乗務員に持たせ、起こった時の避難訓練で地図等の作成をしている。津波が到達するまで 30 分あるなど新しい知見をいただき、地図の見直しが必要であるので、引き続き情報について教えていただき、対策を進めていきたい。

(名古屋商工会議所)

- 素晴らしい計画なので計画にある PDCA を回していく中で、こうした方がいいということがあれば、見直しの中で運用していくのが今後大事なところである。名古屋商工会議所としては、この計画を中小企業の方々に理解していただくことに注力すべきだと考えている。簡単なペーパーができた時には周知を図ってまいりたい。

(名古屋市医師会)

- 医師会として昨年災害用救護指針を新たに改定し、各医療機関に配布した。指針の内容は災害時最初の 3 日間は特に救命には重要であり、その 72 時間を時系列に表し、どんな行動を行うべきかを具体化したほか、各区の休日医療診療所に災害医療救護所の拠点を設置し、各中学校で医療救護を行う予定となっている。
- 薬剤の確保が懸念され、今後縣市と連携し、また、薬剤師会と協力し薬剤の確保を進めていきたい。

(名古屋市区政協力委員議長協議会)

- 安心安全で快適なまちづくりで活動しているが、この強靱化法が防災とまちづくりの法体系のトップというお話。私どもの区役所は大きな自治体と同じような規模だが、この区役所の機能強化あるいは権限の委譲を計画の中に入れていただきたい。三の丸の行政の強靱化は載っているが、区役所関係の強靱化は触れられていない。いざというときは、区役所は私どもが頼りにする。法体系でいえば市の地域防災計画の中で、やっていくことかと思うが心配である。さらに避難所の運営管理や福祉避難所は言葉に出ているが無いに等しい。

(愛知障害フォーラム)

- 資料-5 の議事概要の中で避難所のバリアフリー化と耐震化をワンセットで取り組んでいただきたいと記載があるが、その計画への反映は如何にされたか。避難所がバリアフリー化されていなかったことで、家に帰らざるをえず亡くなったケースが東日本大震災で起きている。今回の強靱化計画の中でコミュニティの重要性が謳われているが、公民館や学校、公共の場に人が集まってこそコミュニティが形成され

る。しっかり公共の場のバリアフリー化を盛り込んでいただければ、高齢者の方も増える、この計画の柱である県民の生命を最大限守っていくためにはバリアフリーが大切と考える。特別地域に指定されている南知多町は、高齢化率が高く障害者の方も自由に外出できる環境はできていない。内海駅は終着駅だが未だにエレベーターも設置されていない。バリアフリー化することにより、高齢者や障害者も自由に外出できる環境づくり、そこからコミュニティもできると思う。

(レスキューストックヤード)

- それぞれ素案をまとめていただいたが、今やっている取り組みを引き続き行うということで、具体的に災害ボランティアコーディネーターの養成を盛り込んでいただいた。南海トラフ巨大地震の愛知県の被害が 180 万人という想定では、今のボランティアセンターの機能だけでは不十分ということが明白で、復興期におけるソーシャルビジネスを含む多様な価値観の中での復興 NPO の役割は非常に大きい。現在あるボランティアの養成とかきちんとしていきつつ、次の展開をどう考えていくのか、産官学民の連携をどう掲げるのか。ここに星印がついてないから後回し、これに書いていないから駄目ということではない計画としてほしい。

(名古屋市身体障害者福祉連合会)

- 災害弱者（障害者・高齢者・児童）の取り扱いについて項目が挙げられていない。体の悪い人、耳の聞こえない人、目の見えない人に、情報通信などで災害が出たときにどうやって正確に伝えるのか。視覚障害の人はテレビをつけても見えない、耳の聞こえない人はテレビやラジオの音が聞こえない。リスクシナリオの中にも項目に入れていただけたらいいかなと思う。

(中部経済産業局)

- 地域連携 BCP について、県計画 (P47)、市計画 (P76) で記載されているが、石油コンビナートだけの取組ではないため、工業団地や密集市街地も含めた幅広い取組として記載してほしい。
- 関係機関の役割について、市計画には記載があるが、県計画には記載がないため、特に民間の協力を求めていくうえでは、関係機関の役割を明確にしておくのが良いと思う。

(中部経済連合会)

- 中経連では BCP 策定の企業を増やすことに取り組んでいるが、あわせて業種間、地域連携、項目内容についても深度化を目指している。経産局はじめ、それ以外のところもタイアップして BCP 事業の継続に努めていく。そこで、さらに深度化していくために、自治体や他の組織の (BCP に関わる) 情報等を迅速にフィードバックしていただくようお願いをしたい。それを企業に回すことにより、さらに深度化を進めることが可能になると思う。